

精神障害者の就労における 家族への支援に関する文献検討

丸 本 典 子・吉 原 未 佳・松 岡 純 子

Review of the Literature on Support for Family
with Regard to Employment for a Family Member with Mental Illness

MARUMOTO Noriko, YOSHIHARA Mika and MATSUOKA Sumiko

抄録：

目的：精神障害者の就労における家族の体験を踏まえた家族への支援について、国内の現状に関する文献を整理し概観を明らかにすることを目的とした。

方法：国内医学文献検索データベースを用い、2006～2015年の10年間を対象期間とし、「精神障害」「就労 or 就職」のキーワードに対して「家族」「家族教室 or 家族教育」「家族看護 or 家族支援」をそれぞれかけあわせ検索した。

結果：抽出された文献は413件で重複文献などは除外して精査し、最終的に分析対象となったのは4件であった。対象となった文献は当事者の就労に関する家族の思いに焦点をあてた研究と家族支援に焦点をあてた研究に分類された。

結論：国内における精神障害者の就労に関する家族の体験や支援について述べられていた文献から、精神障害者の就労における家族への支援のあり方について、リカバリー志向の家族支援の必要性について示唆を得た。

キーワード：精神障害者の就労，家族支援，リカバリー

I. はじめに

2004年の「精神保健医療福祉の改革ビジョン」では、国民意識の変革，精神医療体系の再編，地域生活支援体系の再編，精神保健医療福祉施策の基盤強化という柱が掲げられ、「入院医療中心から地域生活中心へ」という方策を推し進めていくことが示された。こうした地域移行の取り組みの中，欧米で発展したリカバリーの概念が我が国にも紹介され，広がっている。「リカバリー」とは，病気や障害があってもなお，その人らしく充実した生き方を目指すプロセスを指す。このような当事者のリカバリーを目指す支援が重視されるようになった。

リカバリーのプロセスにおいて，当事者が再

び社会に貢献できる生き方を取り戻すことが重視されており，就労はそのための重要な要素の一つである（Anthony, 1993；Deegan, 1998）。我が国では，地域における精神障害者の就労に関しては，障害者自立支援法や障害者雇用促進法が改正され法定雇用率の算定対象に精神障害者が加わるなど近年社会的状況は変化している。また，2004年以降はリカバリー志向の就労支援であるIPS（Individual Placement and Support：個別職業紹介とサポート）に関する書籍（Becker & Drake, 2003/2004）やツールキット（アメリカ連邦保健省薬物依存精神保健サービス部，2003/2009）が発刊され，精神障害者自身が意義のある社会復帰を追及する「働くことを含む人生（Becker & Drake, 2003/2004）」への支援が重視されるようになってきている。精

神障害者の就労支援においては、生活支援や医療の面での支援も必要とされ、医療や福祉などの支援機関の当事者を支えるネットワークが重要となる(松為, 2014)。しかし、厚生労働省(2013)の調査では、従業員規模 5 人以上の事業所に雇用されている障害者数 631,000 人のうち、精神障害者は 48,000 人にすぎず、一般就労への支援の充実が求められている。

当事者の 8 割近くが家族と同居している(全国精神保健福祉連合会, 2010)という報告からも、当事者のリカバリーや就労について、家族も深くかかわっていると考えられる。精神障害者の就労に取り組む姿勢は「家族の思い」に左右されることが先行研究(近藤ら, 2008)において報告されている。また、「家族の支え」が精神障害者の働く動機を支える一つの要因となっているという報告(中戸川ら, 2009)もある。

そこで、当事者の就労に関する家族の体験を踏まえた家族への支援について、国内の現状に関する文献を整理し概観を明らかにすることを目的として、本研究に取り組んだ。

II. 方 法

1. 文献検索方法

データベースは国内医学文献検索において代表的な医中誌 Web (ver.5) を使用した。検索の対象期間は国内の近年の精神障害者の就労支援についての状況を反映する 2006~2015 年の 10 年間とした。「精神障害/TH or 精神障害/AL」「就労/AL or 就職/TH」のキーワードに対して「家族/TH or 家族/AL」「家族教室/AL or 家族教育/TH」「家族支援/AL or 家族看護/TH」をそれぞれかけあわせて検索を行った。対象とする文献は、原著論文、総説、解説とした。(検索日 2016 年 5 月 25 日)

検索された論文のタイトルおよび抄録を概観し、重複文献、学術集会抄録などは除外した。精神障害者の就労に関する過程における家族を対象とした文献を収集した。

収集した文献を精読し、精神障害者の就労において手厚い支援の対象となっている精神疾患である統合失調症や躁うつ病(うつ病、双極性障害)を対象としているものとし、発達障害、

認知症、依存症等を対象としたものは除外した。また、論文に研究目的、方法、結果、考察に相当する記載があるもの、当事者の就労に関連する家族の体験や家族支援について記述されたものを分析対象とした。

2. 分析方法

対象論文を熟読し、概要について、出版年、研究目的、研究方法、研究対象者、結果、考察について整理し、家族への支援についての記述を抽出し分析した。

なお、文献検索および収集、分析は、精神科看護の経験を有する共同研究者 3 人の意見が一致するまで検討した。

III. 結 果

検索の結果、「精神障害」「就労 or 就職」に「家族」をかけあわせて検索されたのは 361 件、「家族教室 or 家族教育」では 22 件、「家族看護 or 家族支援」は 30 件で、抽出された文献は 413 件であった。すべての文献のタイトルおよび抄録を精査し、選考基準を満たさない論文(重複論文 50 件、発達障害 41 件、認知症 29 件、依存症 7 件、その他 286 件)を除外した結果、分析対象となったのは、研究 1「包括型地域生活支援プログラムの概要と家族支援(佐藤, 2006)」, 研究 2「統合失調症患者の家族が持つ期待の検討(中坪, 2010)」, 研究 3「多職種訪問チームによる家族看護(植田, 2011)」, 研究 4「精神障害者の就労に関する家族の想いと支援のあり方(中戸川, 2015)」の 4 文献で、すべて原著論文であった。

1. 対象論文の概要

対象論文の出版年は、2006 年、2010 年、2011 年、2015 年がそれぞれ 1 件ずつであり、3 件が 2010 年以降の比較的新しい研究であった。すべての対象論文で本人の疾患は統合失調症であり、いずれの文献も統合失調症の家族を対象としていた。(表 1)

2. 分析の概要

4 件の対象論文から、当事者の就労に関連する家族の体験や家族支援について記述された部

表1 対象文献の概要

番号	タイトル	研究目的	研究方法	研究対象者	就労に関する家族の体験や家族への支援の内容および示唆
1	包括型地域生活支援プログラムの概要と家族支援 (佐藤文昭, 2006)	包括型地域生活支援プログラム (Assertive Community Treatment Japan: ACT-J) の活動において重要視する家族支援の実践事例について検討する。	包括型地域生活支援プログラム (Assertive Community Treatment Japan: ACT-J) によって訪問支援が行われた1例の実践事例について振り返り、考察した事例研究。	20歳代女性統合失調症患者Aさんとその家族	・ACT チームは本人への退院支援においても家族支援を重要な柱と位置付け、本人の支援と平行、併存して行っていた。家族や本人の段階や状況に合わせ、場所を移しながらも継続された支援は家族の不安が軽減される重要な条件となっていた。包括的な直接サービス体制が整っていたACTでは滞ることのない支援の継続性、一貫性が支援の大きな要素であった。生活支援が継続され、本人の回復の過程を見ながら家族自身が変わり、本人も安定し家族関係も安定していた。
2	統合失調症患者の家族が持つ期待の検討 (中坪太久郎, 2010)	統合失調症患者の家族の「期待」という肯定的な側面に着目し、その内容とプロセスについて検討する。	70～210分の半構造化面接と家族による自助グループの交流会での参加観察で得られたデータのコード化を行い、意味内容の近いものをまとめてカテゴリーを生成した質的研究。	20～60歳代の統合失調症患者の家族10名 (統柄の内訳は父3名、母6名、兄1名、年齢は50～70歳代)	・12の第2下位カテゴリーから6の第1下位カテゴリーが統合され、「患者への期待」「社会への期待」「自分への期待」という3つのカテゴリーに統合された。 ・家族の「患者への期待」の第1下位カテゴリー (自立への期待) の第2下位カテゴリーに《就業への期待》が生成された。患者が働くことへの期待は「社会への期待」へとつながっていた。
3	多職種訪問チームによる家族支援 (植田俊幸, 2011)	多職種訪問チームによる訪問支援において、家族が抱える負担を軽減するための支援活動を明らかにする。	3事例の多職種訪問チームによる訪問支援活動における家族支援の実践を考察した事例研究。	統合失調症患者3名 (30歳代男性, 50歳代男性, 50歳代女性) とその家族	・事例1では家族に過剰に期待し金銭的にも依存する本人と本人からの負担が大きく独立を願う両親と話し合いの場を持ち、妥協点を見つけ出し、双方の心理的支援を続けた。本人への訪問の頻度をあげて買い出し物計画づくりなどの支援を続け、就労の準備ができるまでになった。 ・事例3では、疾病や対処行動に関する心理教育や現実課題に合った生活技能訓練を提供して、就労支援サービスを利用する計画を本人とつくり、家族に方針を伝え、訪問による支援を継続した。 ・家族にとっても医療、保健、福祉が連携した包括的な支援が必要であり、多様な視点でアセスメントでき、家庭での支援ができる多職種訪問チームは、本人だけでなく家族支援に関してもきわめて有用である。
4	精神障害者の就労に関する家族の想いと支援のあり方 (中戸川早苗, 2015)	精神障害者を抱える家族の抱く「精神障害者が就労すること」への想いとその変化の過程を明らかにし、家族が抱く「就労」への想いを踏まえた看護援助への示唆を得る。	参加観察法およびインタビュー (全20回の家族会活動への参加と非構成的方法による30分～1時間30分の複数回のインタビュー) によって得られたデータを質的に分析した。	A市内の家族会の会員で統合失調症の子どもを持つ親7名 (統柄の内訳は父1名、母6名、年齢は60～70歳代)	・29のサブカテゴリーと9のカテゴリーが抽出され、想いの過程は、〈親としての期待〉、〈親の力だけではどうにもならない無力感〉、〈できれば働かせてあげたいという親心〉、〈親として就労より生活維持を優先してほしい〉の4つの局面に分類された。 ・①〈親としての期待〉が強い局面では家族がアンビバレンスな想いを抱えていることを理解し苦しみを受け止め病気に不安に寄り添い子供とのかわりに自信が持てない無力感の局面では、家族自身の不安が図れるようにする援助、③〈できれば働かせてあげたいという親心〉〈親として就労より生活維持を優先してほしい〉局面では、就労をあきらめたいというようにでも期待を抱いていることを理解した援助、④局面を循環する家族が張りつめた気持ちを抱える時期には、子供なりの社会参加を確認できるような援助が有効であることが示唆された。

分を抽出した。その結果、当事者の就労に関する家族の思いに焦点をあてた研究と家族支援に焦点をあてた研究に分けられた。

概要を以下に述べる。

1) 当事者の就労に関する家族の思いに焦点をあてた文献

対象文献のうち 2 件が当事者の就労に関する家族の思いについて焦点をあてていた (研究 2, 研究 4)。どちらの文献からも、家族の思いの特徴としては、まず、就労に関する家族の期待があった。研究 2 では、患者への期待として患者の病気の回復とともに患者の自立への期待をもつことが明らかにされており、患者の自立への期待として「就業への期待」をもつが、家族も就労に際してできることをやっていきたいという「社会への期待」をもつという関連がみられていた。研究 4 でも、「親としての期待」として「就労への期待」が語られていたが、その思いは「社会で支える仕組みへの切望」と関連していた。

また、研究 4 では、期待以外にそれを拒む問題・諦めざるをえない状況についての葛藤などの思いも抽出されていた。期待とともに腹立たしさも抱える〈親としての期待〉、就労が〈親の力だけではどうにもならない無力感〉を感じ〈できれば働かせてあげたいという親心〉を抱きながら〈親として就労より生活維持を優先してほしい〉というそれぞれの思いの局面を行きつ戻りつしており、家族は期待を持ちつつも葛藤を抱えていた。

これらの文献からは、当事者の就労への家族の期待、患者の回復と共に膨らむ就労への期待、親の力だけでは実現しない無力感と支援の希求、就労と生活維持の間での葛藤という要素が抽出された。これらの要素を統合すると、「就労への期待と支援の不足のなかで葛藤する家族」として、当事者の就労に関する家族の思いを表すことができる。

2) 家族支援に焦点をあてた文献

家族支援に焦点をあてた研究は 2 件 (研究 1, 研究 3) の事例研究であった。どちらの文献も家族への支援の形態は、ACT (Assertive Community Treatment) による多職種チームの訪問支援であった。

研究 1 では、家族への暴力もあった当事者

が、退院後グループホームからアパートでの一人暮らしを経て家族と同居し生活するに至るまでの過程の中で、多職種チームが当事者と家族の支援を一貫して行うことで、家族関係が改善され、当事者が就労を目指すことになったという変化の過程が記述されていた。

研究 3 では、家族に過剰な要求をもつ本人と、独立を願う家族の思いの妥協点を見つけ出し、本人の成長を促す ACT の支援が報告されている。本人の負担を軽減して疲弊を防ぎ、そして家族が抱える負担を軽減することで退院支援から引き続いて就労支援を行っていった経過が記述されていた。報告されていた 3 事例中 2 事例で、当事者も家族も希望が持てない困難な状況から、当事者と家族が回復する過程のなかで、やがて当事者の就労を目指す状況に変化していた。

これらの文献からは、当事者と家族への支援によって家族関係の改善と安定があること、当事者と家族がともに回復する過程で就労支援が可能になること、チームによる継続した支援によって当事者の就労を実現することが抽出された。これらの要素は、「当事者と家族への支援と両者の回復を基盤として可能になる就労支援」と表すことができる。

3) 4 つの文献検討のまとめ

4 つの文献を検討した結果、「就労への期待と支援の不足のなかで葛藤する家族」という当事者の就労に関する家族の思いと、「当事者と家族への支援と両者の回復を基盤として可能になる就労支援」という家族支援の内容が示された。

IV. 考 察

1. 精神障害者の就労における家族への支援のあり方

精神障害をもつ当事者の就労に関する家族の思いとして、「就労への期待と支援の不足のなかで葛藤する家族」が抽出された。精神障害者の就労における家族への支援は、家族が抱く当事者の就労に対する思いを知り、体験を理解して行われることが必要である。精神障害者の家族には当事者の就労への強い期待があることや、困難な現実によって諦めと期待を揺れ動い

ていることが示されたことから、当事者の就労支援に関する家族への心理的支援の必要性が示された。

大島（2010）は、家族への支援には当事者を支える「援助者としての家族」を支える視点と家族自身が自らの生活を営み自己実現を図っていく「生活者としての家族」への支援の視点について述べている。当事者のもっとも身近な援助者という役割を家族は持つが、家族の責任や援助者役割を強調されすぎると家族のストレスは高まる。精神障害者の就労支援の過程においても、生活者としての家族に注目し、負担を軽減し、生活者としての機能と援助者としての機能がバランスよく維持できるような支援が必要であると考えられる。

さらに、就労を考えられない困難な状況にある当事者と家族であっても、当事者と共に家族も回復していくなかで、当事者の就労を家族もともに目指して支えることができていた。このような支援は、リカバリー志向の支援を提供する多職種チームが実践していた。ACTは、重い障害を抱えながらも当事者自らの意思で自らが望む生活を送ることができるよう、利用者のストレングスを重視し、利用者の目標や希望に応じた個別のケアを提供するサービスである。利用者の可能性を信じ希望を持ち続けられる実践を行うことが活動理念となっている。困難な状況から最終的には就労を目指していった支援の過程では、当事者とともに家族も回復し、希望を実現していけるように支援が行われていた。

家族だけでは、様々な困難のなかで諦めや葛藤を抱き、希望が見えなくなる状況が起こりうる。家族自身のニーズとストレングスにしっかりと目を向け、希望に焦点を当てた具体的な支援が必要となる当事者の就労に関するリカバリー志向の家族支援の必要性が示唆された。

2. 今後の研究課題

精神障害者の就労における家族を対象とする文献検索を行ったが、分析対象となった論文は4件と少なく、実践検証的な取り組みがないことや研究の知見としての積み重ねがないことが明らかとなった。今後、精神看護の実践のフィールドは地域に重点が置かれるようになってい

くことを考慮するならば、訪問看護や多職種訪問チーム、外来や各事業施設などでの看護師が行う実践や研究の蓄積が必要になる。精神障害者の就労にかかわる家族へのリカバリー志向の支援の実践やその記述を積み重ね、支援の方法を検証していくことが重要になるだろう。

3. 本研究の限界

本研究では、一種類の医療系データベースしか使用していないこと、肯定的な結果が否定的な結果よりも公表されやすい出版バイアス、国内の現状を知ることとを目的としたため英語で書かれた文献が対象とならなかったことから言語バイアスによる見落としがあることは否定できない。また、単行書など専門書に関する検索を行っていないことも、本研究の限界であると考ええる。

V. おわりに

日本における精神障害者の就労に関する家族の体験や支援について述べられていた4文献から、精神障害者の就労における家族への支援のあり方について、当事者の就労に関するリカバリー志向の家族支援が必要であるという示唆を得た。

引用文献

- アメリカ連邦保健省薬物依存精神保健サービス部.
(2003/2009). 松為信雄, 西尾雅明 (訳), アメリカ連邦政府 EBP 実施・普及ツールキットシリーズ第4巻
I IPS・援助付き雇用ツールキット. 日本精神障害者リハビリテーション学会.
- Anthony, W. (1993). Recovery from mental illness: Guiding vision of the mental health system in the 1990s. *Psychosocial Rehabilitation Journal*, 16(4), 11-23.
- Becker, D. R. & Drake, R. E. (2003/2004). 大島巖, 松為信雄, 伊藤順一郎, 堀宏隆 (訳), 精神障害を持つ人たちのワーキングライフ. 金剛出版.
- Deegan, P. (1998). Recovery: The lived experience of rehabilitation. *Psychosocial Rehabilitation Journal*, 11(4), 11-19.
- 近藤信子, 萩典子, 大西信行 (2008). 精神病院に長期入院している患者の就労への思いと就労支援. 外来精神医療, 8(2), 123-129.
- 厚生労働省 (2013). 平成25年度障害者雇用実態調査結果.
- 松為信雄 (2014). 就労支援ネットワークの形成, 精神

- 障害とリハビリテーション, 18(2), 162-167.
- 中戸川早苗, 出口禎子 (2009). 精神障害者の精神障害者の働く動機を支える想いと支援のあり方ー地域共同作業所での参加観察を通してー. 日本精神保健看護学会誌, 18, 70-79.
- 中戸川早苗 (2015). 精神障害者の就労に関する家族の想いと支援のあり方. 家族看護学研究, 21(1), 50-66.
- 中坪太一郎 (2010). 統合失調症患者の家族が持つ期待の検討. 臨床心理学, 10, 713-724.
- 大島巖 (2010). なぜ家族支援かー「援助者としての家族」支援から, 「生活者としての家族」支援, そして家族のリカバリー支援へー. 精神科臨床サービス, 10(3), 278-283.
- 佐藤文昭 (2006). 包括型地域生活支援プログラムの概要と家族支援. 臨床福祉ジャーナル, 3, 12-19.
- 植田俊幸 (2011). 多職種訪問チームによる家族支援. 精神障害とリハビリテーション, 15, 159-162.
- 全国精神保健福祉会連合会 (2010). 精神障害者の自立した地域生活を推進し家族が安心して生活できるようにするための効果的な家族支援などの在り方に関する調査研究報告書. 全国精神保健福祉会連合会.